

「宮崎県太陽電池関連産業振興協議会（仮称）」設立趣意書

太陽電池産業は、世界的な環境意識の高まりや各国政府の導入支援を背景に、国内外で急速に需要が拡大しており、国内の主要メーカーも生産体制を増強しております。特に、九州には次世代型と呼ばれる薄膜型太陽電池の生産拠点が集積してきており、半導体、自動車産業に次ぐ、第3の産業へ着実に発展しつつあります。

こうした中、宮崎県においては、全国有数の日照環境等を背景に、平成21年3月に東国原知事の提唱による「みやざきソーラーフロンティア構想」を策定し、住宅用発電システムの普及促進やメガソーラーの立地等のほか、太陽電池関連産業の育成・集積を推進することとしたところであります。

本県は、これまでも半導体やFPD関連の大手企業が立地し、これらの関連分野で地域経済を牽引する地場企業群が集積し、太陽電池の分野においても、その技術が活かされることが期待されております。また、宮崎大学工学部においても太陽電池の分野の研究が盛んであり、学生及び若手技術者の育成にも力をいれております。

加えまして、先頃、本県に立地する太陽電池メーカーである昭和シェルソーラー株式会社が、宮崎市田野町の第一工場、清武町の第二工場に続いて、国富町に世界最大級となる900MWの第三工場の整備を決定されたところであり、将来的な県内産業の活性化や雇用の拡大など、産業界、大学をはじめ県民の期待も大いに高まっているところであります。

そこで、我々発起人一同は、今こそ本県の有するポテンシャルを活かし太陽電池関連産業を発展させる機会であると考え、地域の産業界、高等教育機関、関係機関・団体、行政が一体となって取り組む連携組織として、「宮崎県太陽電池関連産業振興協議会（仮称）」の設立を提案することといたしました。

今後、本県の産学官が一体となって太陽電池関連産業の集積に向けた取組を推進することは、御参加いただく会員個々の利益のみならず、本県産業の振興や雇用拡大を図る上でも極めて有意義なことと考えております。本協議会を通じて県内外の企業との交流による新たな取引等の促進や地場企業の新規参入、技術力向上、産学官連携による人材の育成や新たな技術開発等に取り組むことにより、地域社会と会員の皆様の発展に貢献して参りたいと考えております。

つきましては、本協議会設立の趣旨を御理解いただき、太陽電池関連産業に関係する県内の企業・団体、高等教育機関の皆様方、さらには関心をお持ちの県内外の企業・団体等の皆様方に広く御入会いただきますようお願い申し上げます。

平成21年10月

設立発起人

国立大学法人宮崎大学工学部長	大坪 昌久
社団法人宮崎県工業会専務理事	川井 徳之
財団法人宮崎県産業支援財団副理事長	後藤 仁俊
独立行政法人科学技術振興機構	
JSTイノベーションサテライト宮崎 館長	黒澤 宏
宮崎県商工観光労働部長	渡邊 亮一